

The background features a large white circle on a light beige background. Surrounding this circle are various colorful illustrations: a row of trees at the top left, a yellow cake with red and blue decorations, a brown square, a green rectangular object with 'Y' patterns, a brown paper bag with orange contents, a round object with yellow and pink layers, a purple cupcake, a large green tree, a brown house with a red roof and blue windows, and a brown cupcake with yellow frosting and small brown dots.

第17回愛知県JA大会

食・農・くらしの 協同でつくる組合員の幸せ

JA版ウェルビーイング運動の実践

令和6年11月12日

JA綱領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

一、地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。

一、環境・文化・福祉への貢献を通じて、

安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。

一、JAへの積極的な参加と連帯によって、

協同の成果を実現しよう。

一、自主・自立と民主的運営の基本に立ち、

JAを健全に経営し信頼を高めよう。

一、協同の理念を学び実践を通じて、

共に生きがいを追求しよう。

開催日時・場所

日時 令和6年11月12日（火）午前10時～

会場 Niterra 日本特殊陶業市民会館

式次第

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 開会のことば | 8. 議長選任 |
| 2. JA綱領唱和 | 9. 議事 |
| 3. 大会会長あいさつ | 1) 第1号議案 |
| 4. 表彰 | 2) 第2号議案 |
| 1) 表彰審査経過報告 | 3) 第3号議案 |
| 2) 表彰 | 4) 大会宣言 |
| 5. 来賓祝辞 | 10. ガンバロー三唱 |
| 6. 来賓紹介 | 11. 閉会のことば |
| 7. 情勢報告 | |

記念講演

「食と農と健康を基軸とした Well-being 共創社会モデルの実践」

講師：弘前大学学長特別補佐／

健康未来イノベーション研究機構長・教授 村下 公一

目次

大会会長あいさつ	2
JA大会を祝して	3
Ⅰ JAグループ愛知の取り組み成果と今後の課題	6
Ⅱ 特に認識すべき農業・JAに関する情勢	12
Ⅲ JAグループ愛知の目指す姿	18
Ⅳ 今後の取り組みの基本方向(大会決議案)	20
大会宣言(案)	23
参考資料	25
第17回愛知県JA大会開催要綱	32
大会役員及び運営委員名簿	33

大会会長あいさつ



JA 愛知中央会 代表理事会長

長谷川 浩敏

本日ここに「第17回愛知県JA大会」を開催いたしましたところ、ご来賓の皆様には、公務ご多用の中、ご臨席を賜り厚くお礼申し上げます。県下JAの組合員、役職員の皆様には、日頃よりJAの組織・事業運営に多大なご尽力を賜っておりますこと、さらには、多数のご参加をいただき盛大に大会を開催できましたことを、心より感謝申し上げます。

また、長年にわたってJAグループ愛知を先導いただき、貢献いただいた表彰受賞者の皆様方には、そのご功績に対する敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。

さて、ご案内のとおり本大会は、向こう3年間のJAグループ愛知の取組方針を確認する場であり、またJAグループ愛知としての進むべき基本方向を内外に表明する場として開催するものです。

農業・JAをとりまく環境を見ますと、食料安全保障に対する関心が高まり、国内農業の価値が見直される一方で、農業者は減り続け、高齢化が進んでいます。さらに、今後は、准組合員も含めた組合員全体においても減少傾向となる懸念があります。JA組織の根幹を揺るがす課題が生じており、組織基盤対策は待ったなし

の状況にあります。また、組合員との接点となり、JAの事業・活動を担う職員が十分に力を発揮するため、成長や働きがいを実感できる環境を整えていくことも継続的な課題となっております。

これらの課題は、すべて「人」に関わる課題です。そこで、今大会では、「農業者の幸せ」「地域の組合員・利用者の幸せ」「働く職員の幸せ」を目指し、『JA版ウェルビーイング運動の実践』をテーマに掲げました。「ウェルビーイング」とは、「社会全体がより良い状態にあること」「幸せ」「健康」などを意味する言葉です。農業が魅力ある職業となり、農業者が活き活きと働く姿、地域の組合員・利用者が健康で楽しくくらす姿、職員が働きがいを感じ、積極的に組合員に向き合う姿がいつまでも続くことを目指し、この言葉を選びました。

より多くの方の「幸せ」を実現することで、「地域になくてはならないJA」として、組合員や地域の皆様から頼りにされるJAであり続けたいという思いを込めています。

本日の大会を契機に、JAグループ愛知の各組織並びに組合員・役職員が、思いを一つにし、互いに連携して協同の力を高めていくことでこそ、目標の達成につながるものと考えます。さらに、それぞれの地域の特性に合わせて創意工夫を加え実践することで、JAグループ愛知全体の発展につながるものと確信しています。

大会決議の実現に向け、皆さまのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

JA 大会を祝して



愛知県知事
大村 秀章

本日ここに、第17回愛知県JA大会が盛大に開催されますことを、心からお祝い申し上げます。

愛知県内の農業協同組合は、農業生産力の増進と農業者の経済的・社会的な地位の向上に大きな役割を果たしてこられました。

本県は、農業産出額が中部地区で最大、全国でも有数の農業県であります。これは、これまでの農業協同組合の取組の成果でありまして、先人たちの努力の積み重ねと、組合員や組合の役職員の皆様方の日頃のご尽力の賜であり、感謝を申し上げます。

また、組合の運営に長年にわたって貢献され、本日、表彰の栄に浴されました皆様方には、心からお祝い申し上げますとともに、これまでのご努力に対し、深く敬意を表する次第であります。

さて、最近の農業を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う市場の縮小や農業従事者の減少・高齢化、燃油や肥料、飼料などの生産資材価格の高止まりにより厳しさを増しており、担い手の確保や生産性の向上、農業に対する理解促進、防災・減災対策など様々な課題に直面しています。

こうした時に、県内の農業協同組合関係の皆様方が一堂に会され、地域農業の将来を見据え、

進むべき方向と、これを実現するための方策を示されますことは、誠に意義深く、心強い限りであります。

農業は安全で良質な食料の安定供給はもとより、県土や自然環境の保全、水資源のかん養などの多面的な機能を有しております。

こうした中、農林水産行政は大きな転換期を迎えております。国では、「食料・農業・農村基本法」が、制定後四半世紀を経て初めて本格的に改正され、制定時には想定されていなかった「食料安全保障」を基本理念の柱に位置付け、現在、具体的な施策の検討が進められているところです。

県といたしましては、2020年12月に策定した「食と緑の基本計画2025」において重点プロジェクトとして位置づけた、農業の生産力強化や県産農産物の需要拡大と農村の魅力向上、地域の防災・減災対策にしっかりと取り組み、持続的に発展する農業の実現と、農業の恵みを共有する社会の実現を図ってまいります。

また、農業現場の課題解決に向け、スタートアップ等の新しい技術を活用した農業イノベーション創出に取り組むとともに、県独自の補助金である「あいち型産地パワーアップ事業費補助金」などにより、高収益化に必要な施設整備やスマート農業機械の導入を進めるなど、愛知の農業のさらなる振興に努めてまいります。

これらの施策を総合的、計画的に実施していくためには、県民の皆様方と役割を分担し、協働しながら進めることが肝要でありますので、JAグループ愛知の皆様方におかれましては、今後とも格別のご支援、ご協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

最後になりますが、本日の大会のご成功とJAグループ愛知のますますのご発展、本日ご参集の皆様方のご健勝を祈念申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

はじめに

JA グループ愛知では、第 16 回愛知県 JA 大会（前回大会）において、

- 農業の可能性を拡げ、持続可能な地域農業の未来をリードします
 - 身近に農を感じる豊かな暮らしを組合員とともに創造します
 - 常に変革し、組合員とともに持続的に発展する JA 経営を実現します
- の3つを決議した。

この決議を踏まえて、JA グループ愛知では、農業の担い手支援、組合員とのデジタル接点づくり、持続可能な経営基盤づくり等の取り組みを進めてきた。具体的には、新たな農業生産技術の普及や広域共同利用施設の設置、SNS 等のデジタル接点を活用した情報発信、安定利益の確保に向けた損益改善計画の策定と実践、それを支える経営管理体制の強化を進めてきた。

これらの取り組みは定着し、成果が現われつつあるが、この3年間で新たな課題も生じている。世界的な人口増加と政情悪化により、日本の食料安全保障に大きな懸念が生じている中、農業者の高齢化の進展、基幹的農業者の激減など、生産基盤の更なる弱体化が懸念されている。また、組合員総数も、近く減少に転じ、その傾向は加速度的に強まることが見通されるなど、JA を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。加えて、労働人口が減少する中で、将来の JA 経営を核となって担う職員の確保・育成も大きな課題となっている。

このような中、今大会では、「食・農・くらしの協同でつくる組合員の幸せ～JA 版ウェルビーイング運動の実践～」をテーマに掲げた。JA 版ウェルビーイング運動とは、JA の強みである総合事業と組合員活動の間で好循環を生みだしていくことで、組合員の心・体・お金の健康を実現するとともに、JA の組織のすそ野を拡げていこうというものである。

JA グループ愛知の組合員・役職員は、この大会決議を共有し、その実現に向けて互いに連携・協力するとともに、それぞれの組織において取組方針を定め、地域や各事業の実情を踏まえた、具体的な取組事項と目標を設定する。そして、その実践により組合員の期待に応え、持続可能な地域農業や地域社会の形成に役割を果たすものとする。



JA グループ愛知の 取り組み成果と今後の課題

[農業]

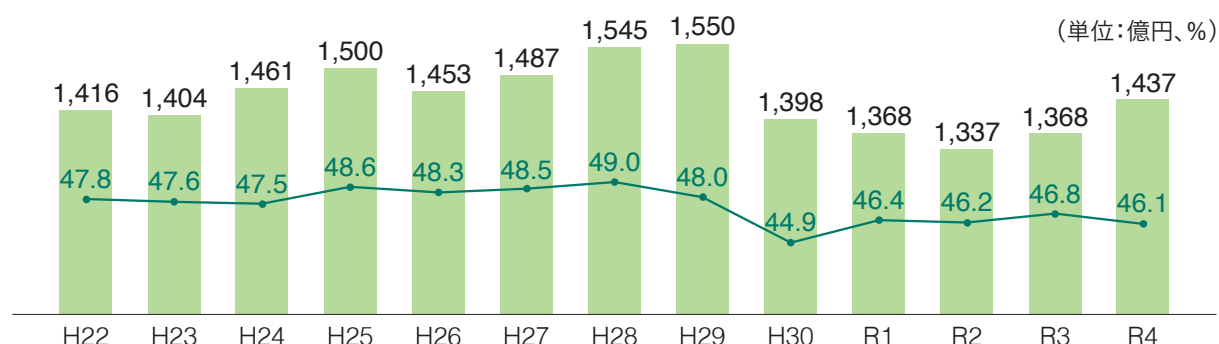
農業生産基盤の維持、販売力強化等に向けた取り組み

- 愛知県内で 65 の生産部会を「重点部会」に設定し、次世代総点検運動を展開した。この運動では、部会員へのアンケートや話し合いの下で、将来の目指す姿（生産量、生産面積、部会員の人数等）やその実現施策等の設定に取り組んでいる。
- I PM技術、AgriLook を活用した生育診断とドローンを活用した追肥、水位センサーによる省力化など、スマート農業や環境配慮型農業の実証や普及を進めた。
- 新規就農者の確保に向けて、品目別の新規就農者向け研修の仕組みを構築するとともに、県認定研修機関への認定を進めた。
- 集出荷場等の共同利用施設の整備・更新や、西三河・東三河地域青果物パッキングセンターの製造能力の増強により、組合員の利便性向上を図った。
- 安定的なあいち米需要の確保と生産者の経営安定に向けて、事前契約買取方式による産地銘柄指定契約を導入するとともに、高温耐性を有する早生熟期品種の作付拡大を進めた。
- 健康を訴求する商品コンセプトに基づき、セサミン、ビタミンB1・Eを特徴としたブランド豚肉「ぶたミン」を開発し、販売を開始した。
- 産直店舗の経営分析や売り場診断を行い、課題や改善点の分析等を進めた。

今後の課題

- 農業生産基盤を維持していくために、農家所得向上等による農業の魅力向上、新規就農者の確保、営農支援体制（共同利用施設、営農指導員等）の整備（地域の実情に応じて広域連携）、行政・他業態等との連携を含めた販売力強化が必要となる。
- 県産県消を広げ、産直店舗マネジメントを高度化していくことが必要となる。

■ JA 販売品販売総取扱高及び農業産出額に占める割合の推移



産地づくり、農業生産基盤維持に向けた 農政運動の継続的実践

○ 組合員の要望や意見を踏まえ、国・県等への政策提案・要請を行っている。

今後の課題

- 政策提案・要請の実効性を高めていくため、農業政策の重要性を組合員・役職員の理解を得て、農政運動を継続的に展開していく必要がある。
- JA 新規就農者の確保や産地づくりに取り組んでいくにあたっては、行政と連携することが取り組みの実効性を高めるので、行政との連携が重要課題である。

JA グループ愛知の要請により実現した主な農業政策

1. 生産資材高騰にかかる要請

- (国) 農業者の購入した肥料について、価格高騰率を踏まえて支援金を支払う肥料価格高騰対策を実施
- (県) 農業者の購入した肥料について、価格高騰率を踏まえて県からの支援金を支払う対策を実施
- (県) 本県独自の施設園芸用燃油価格高騰対策（14.2 億円）を予算措置

2. 食料・農業・農村基本法改正にかかる要請

- (国) 以下の点が改正基本法に明記された
 - ・ 平時からの食料安全保障を基本理念に位置付け
 - ・ 適正な価格形成に向け、食料の持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならない
 - ・ 農地の確保に向け、担い手とともに多様な農業人材により地域の農業生産活動が行われるよう配慮する

3. あいち型産地パワーアップ事業にかかる要請

- (県) 令和6年度当初予算で3億円を計上（令和4年度当初予算1億円、令和5年度当初予算2.4億円）

4. 大雨被害（R5.6発生）からの再建対策

- (県) 農業被害に対する支援策「被災農業者営農支援事業補助金（5億円）」を措置

I JA グループ愛知の取り組み成果と今後の課題

[くらし]

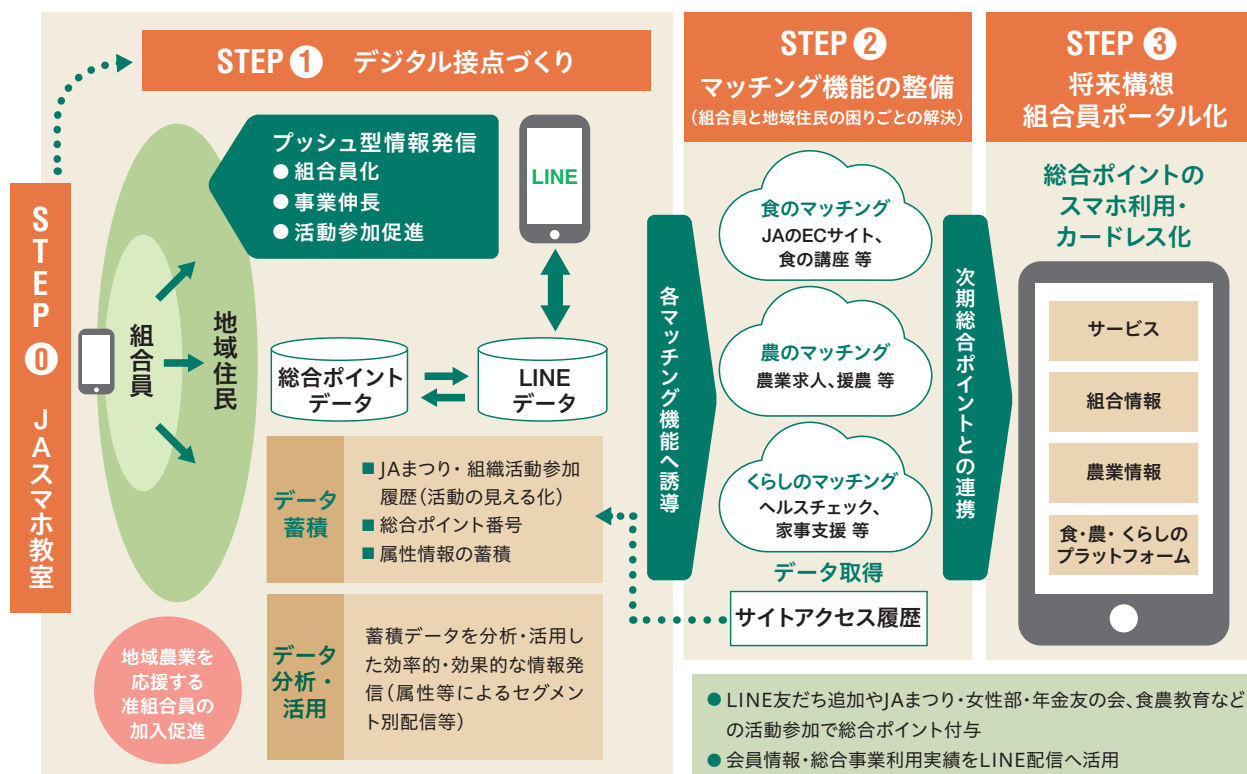
食・農・くらしのプラットフォームの整備

- デジタル接点づくりに向けて、LINE 公式アカウントを利用して、モデル JA での導入手順の確立、LINE 友だちの拡大、活用方法の検証等を行っており、導入 JA が順次拡大している。
- デジタル接点を活用した組合員・利用者の困りごと解決に向けたマッチング機能の整備を進めている。
- 組合員を対象としたスマホ教室を開催し、デジタル接点の拡大を図った。

今後の課題

- 困りごと解決に向けて、組合員・利用者の類型化によるニーズ把握や、ニーズに合わせた解決策や拠り所（健康づくり、事業承継・相続相談、ライフプランに合わせた提案等）を用意していく必要がある。
- 急速に進展するデジタル化や組合員・利用者のデジタル志向（手続き電子化の要望、ネット等による情報収集の拡大等）を捉え、対面接点とデジタル接点を組み合わせた組合員のすそ野拡大を図るとともに、デジタルデータを活用して組合員・利用者の属性分析・類型化を行い、ニーズに合った事業提案（活動と事業の好循環）を進める必要がある。

■ 食・農・くらしのプラットフォーム概念図



食農教育等を通じた食や農の価値発信

- 小学校等と連携した農業体験や学校副教材の提供により食農教育を広げている。さらに、令和5年度には、愛知県教育委員会との協定を締結し、第1回食農教育表彰を実施した。
- JA・連合会によるSNSの活用が拡大しており、情報発信の多様化が進んでいる。
- マスメディアへの情報提供を強化し、多数の産地がテレビ番組等で特集されている。

今後の課題

- 小学校等の食農教育には、学校間で取り組みのレベル差があることから、表彰制度を通じた優良事例の紹介や、JAとの連携を通じて、取り組みの支援を進めることが重要である。
- 「食農教育」を学校から家庭、地域へと広げ、農業に理解のある消費者や農業を身近に感じる消費者を増やしていくことが必要である。

食農教育の取り組み



あいち食農教育表彰の創設



農業体験



地域農業学習資料の提供



食農クイズの制作



地元農産物の調理実習

I JA グループ愛知の取り組み成果と今後の課題

[JA 経営]

損益シミュレーションに基づく

成長・効率化戦略の策定・実践

- 損益シミュレーションに基づき損益改善策を策定し、県下全体で105億円の改善額（令和5年度時点）を積み上げた。
- 損益改善に向けて、店舗等の再編、計画的な人事配置や、業務の標準化・効率化（デジタル化含む）等を進めている。
- 組合員との対話に基づき、農家所得向上を中心とした自己改革工程表を策定し、計画的に取り組んでいる。
- 経営管理高度化の一環として、理事会において、戦略リスクや財務リスク等も含めたリスク管理に取り組み、損益改善策や自己改革等の実践管理の強化を図っている。

■ 損益改善策実践事例の体系

成長戦略

貸 出	● 営農部門との連携による農業融資獲得 ● 住宅業者との関係強化による住宅ローン獲得強化
貯 金	● 年金・家賃振込獲得による当座比率の向上
共 済	● 家族等からの紹介を通じた若年層へのアプローチ強化によるニューパートナー獲得 ● 他社からの切替による自動車共済新規獲得
販 売	● 就農スクールの参加者を生産団地へ誘導し、産地化を図り、販売量・販売単価アップ ● 出向く活動による作付・集荷推進 ● 販売先・契約形態・出荷方法等の見直し
営農購買	● 農作業負荷軽減（散布回数減等）に資する資材提案 ● 大口値引を設定し提案 ● 予約申込書未回収先へのフォロー推進 ● 土壌診断結果に基づく適正施肥設計の提案
産 直	● 栽培講習会時に新規作物の一畝作付推進を行い、新規作目出荷に誘導

デジタル 接点づくり

- 食・農・くらしのプラットフォーム
- ポイントカードのカードレス化

JA 域を 超える 機能連携

- 農業関連施設等の機能連携

今後の課題

- JA は組織のすそ野拡大や活動の展開、事業量の確保に向け、組合員等との接点強化や活動と事業の好循環等、各事業にかかる提案力強化が重要であり、それを支える人材開発やデジタル技術を活用した事業変革、業務効率化に資する情報システム基盤の整備に取り組む必要がある。
- 経営環境の変化による収益下振れリスク等を想定した継続的な損益シミュレーションの実施と、損益改善策の着実な実践に加え、策定した改善策の実践に必要な要員等の経営資源を整備していく必要がある。
- 経営戦略の立案・実践・進捗管理等を効果的に行う経営管理の更なる高度化への対応が求められており、中央会・連合会との連携も含めた効果的・効率的な体制整備が必要となる。

効率化戦略

経営資源 の シフト

施設再編	● 支店統廃合・機能集約 ● 営農センター、集出荷場の再編 ● カントリー・ライスセンター、農業倉庫、育苗センターの集約 ● 産直店舗・A コープの統廃合
手数料・サービス見直し	● 営農資材の目標利益率見直し ● カントリー・ライスセンター、育苗センター、集出荷場の利用料等見直し ● 農業倉庫の保管料見直し ● 駐車場管理料の見直し ● 組合員への通知文書・発行書類等の縮減・廃止
業務見直し	● 営農センター別業務の標準化による対応効率化 ● 集出荷システムの構築・導入 ● 購買予約申込書の OCR 化による入力事務削減 ● ペーパーレス会議による印刷費削減 ● 決裁権限の見直しによるレポートラインの短縮 ● 業務車両台数の見直しによる車両燃料費削減

人的資本 経営

- 戦略を実践する人材の確保・育成

広域連携

- 地域の実情に応じた事業運営体制の構築



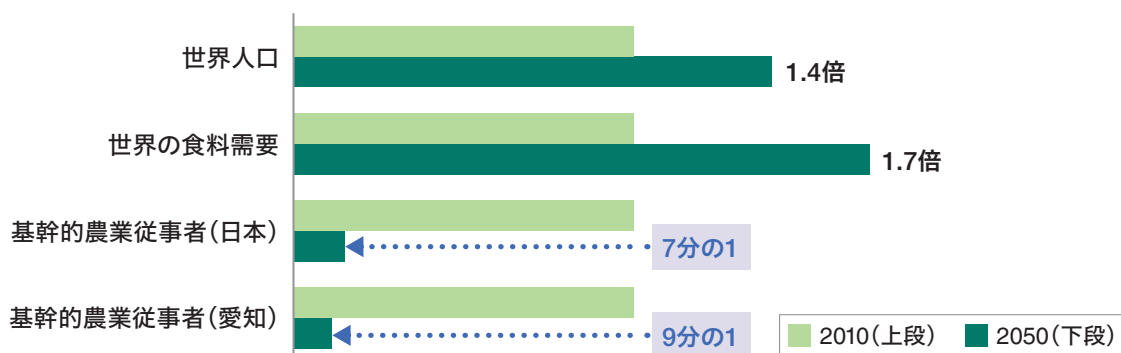
特に認識すべき農業・JA に関する情勢

[農業]

世界の食料需要拡大と国内の農業生産基盤縮小

世界的に食料需要が増す中で、国内・県内の農業生産基盤（基幹的農業従事者、農地）は縮小が続いており、今後更なる縮小が見込まれる。特に基幹的農業従事者の減少が大きく、食料安全保障の確保が懸念される。

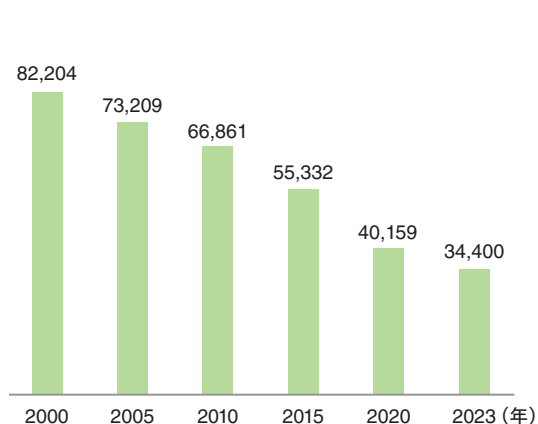
■ 世界の食料需給と基幹的農業従事者の予測（2050 年） 2010 年を「1」とした場合の 2050 年の数値シミュレーション



世界人口推計（国連）、2050 年における世界の食料需給の見通し（農水省）、農林業センサス
基幹的農業従事者の 2050 年の人数は、センサスを基にした成行予測（全中作成モデル）

■ 本県の生産基盤の推移

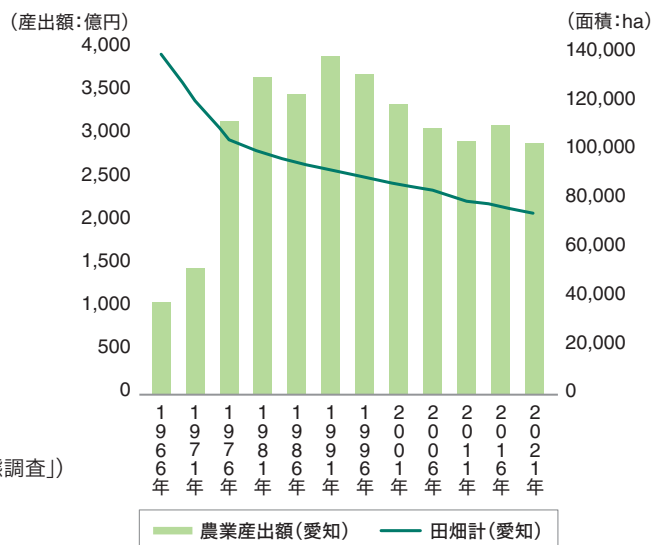
基幹的農業従事者数(人)の推移(愛知県)



資料：農林水産省「農林業センサス」(2023年「農業構造動態調査」)

- ・基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。
- ・2010年までは販売農家、2015年以降は個人経営体の数値。

耕地面積と農業産出額(愛知県)



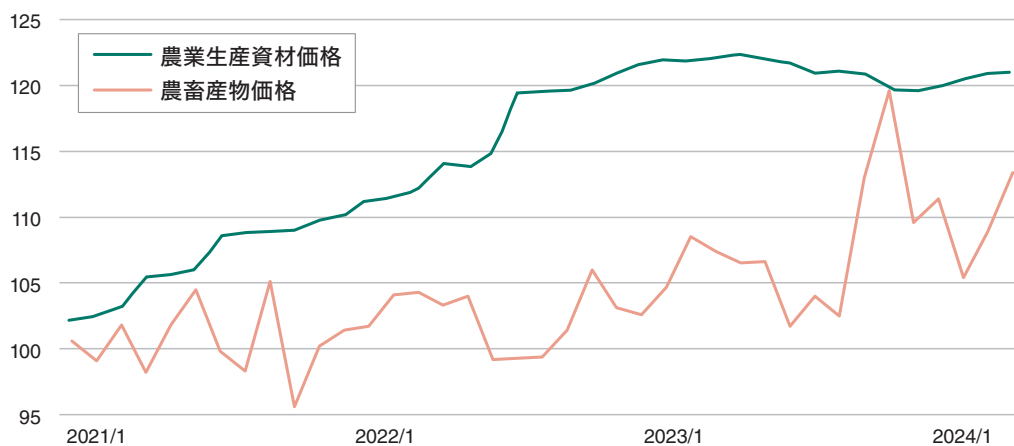
資料：農林水産省「生産農業所得統計」
「耕地及び作付面積統計」

生産資材価格高止まり、農畜産物価格への転嫁は不十分

国際情勢や為替（円安）を背景とし、農業生産資材価格は高騰・高止まりする一方で、農畜産物価格への転嫁は進んでいない。

また、気候変動による自然災害の頻発、物流問題等により農業のリスクやコストが増嵩しており、農業者の減少を加速させている。

■ 農業生産資材価格指数と農畜産物価格指数



農林水産省「農産物価格統計調査」2020年の平均価格を100とした各月の数値

求められる環境負荷低減の取り組み

あらゆる産業に対し、環境負荷低減が求められ、農業の分野でも「みどりの食料システム戦略」が策定され、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化等の目標が掲げられており、2024年からは、環境負荷低減に取り組むことが、補助事業の交付要件にされている。

みどりの食料システム戦略における主な目標（2050年まで）

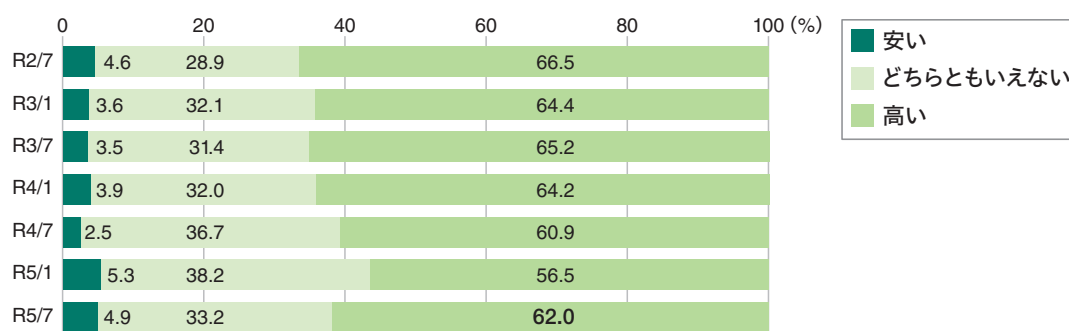
- ・ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化
- ・ 化学農薬使用量（リスク換算）を50%低減
- ・ 化学肥料使用量を30%低減
- ・ 有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- ・ 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行

II 特に認識すべき農業・JA に関する情勢

国産食品等に対する消費者理解は進んでいない

国産食品のイメージとして「高い」と感じる消費者は6割以上で横ばい、「輸入品に対して割高でも国産品を選ぶ」消費者は半数程度で減少傾向にある。消費者の国産食品に対する理解が進んでいるとは言い難い状況にあり、価格転嫁ができる環境となっていない。

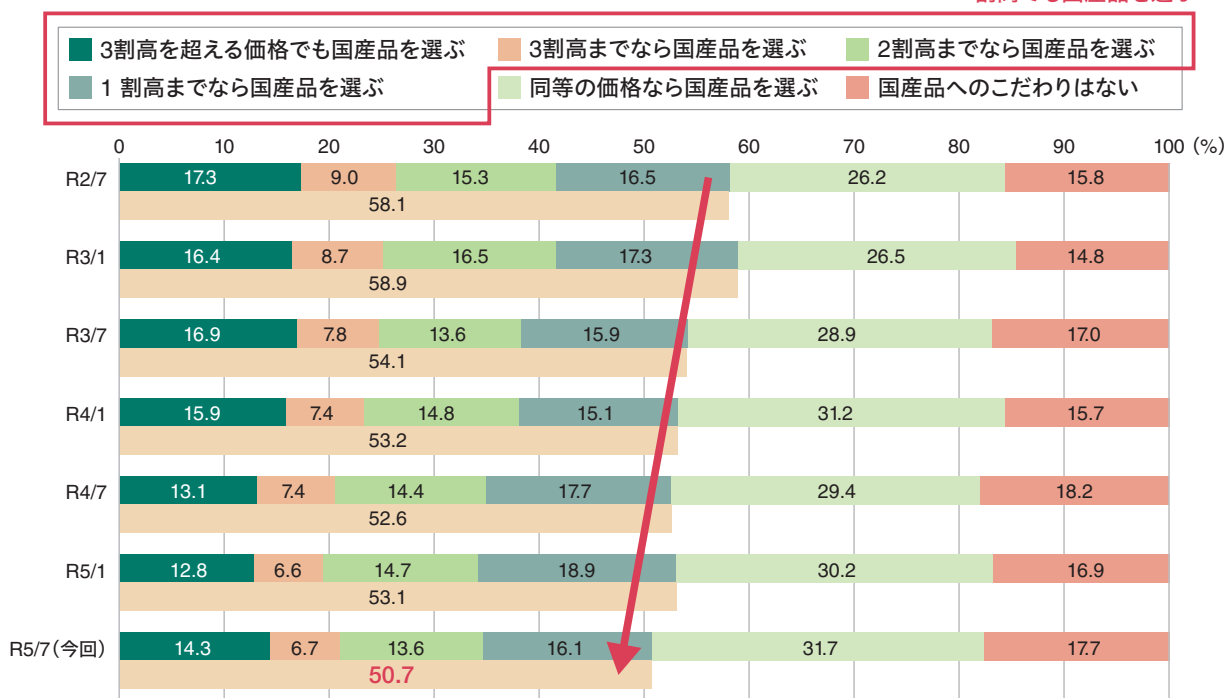
■ 国産食品に対するイメージ(価格)



資料：食の志向等に関する調査結果（日本政策金融公庫）

■ 国産食品の輸入食品に対する価格許容度

割高でも国産品を選ぶ



資料：食の志向等に関する調査結果（日本政策金融公庫）

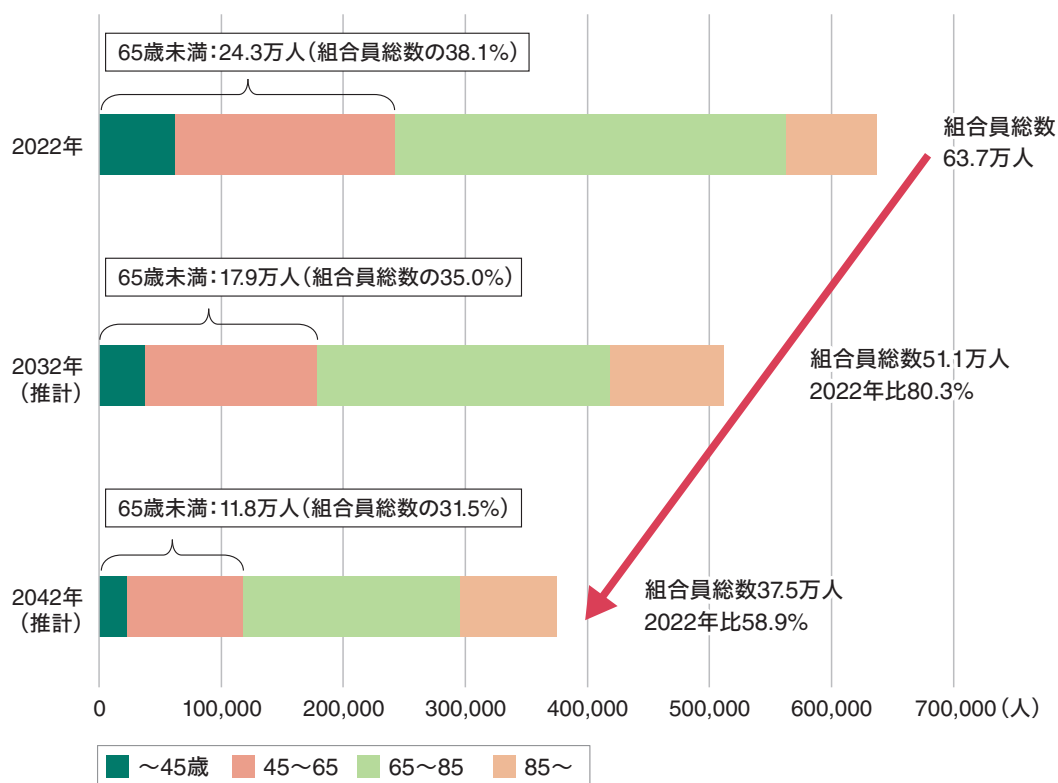
[くらし]

組合員総数の減少

組合員の高齢化は年々進行する一方で、加入者数は減少傾向にある。2022年時点の年齢別組合員数と近年の加入者数の減少等を加味した推計では、2042年までの20年間で、組合員総数が約26万人（4割超）程度減少することが予測される。

低年齢の組合員ほど、減少の割合が高く、65歳未満の組合員は20年間で半数以下となり、組合員全体に占める割合は3割程度となる見通しである。

■ 県下JAの組合員総数の推計



全JA調査（JA全中実施）、年齢別平均死亡率（厚生労働省）等を基に中央会で推計
これまでの趨勢から、2032年までの10年間で7万人、2042年までの10年間で5万人の加入を想定

II 特に認識すべき農業・JA に関する情勢

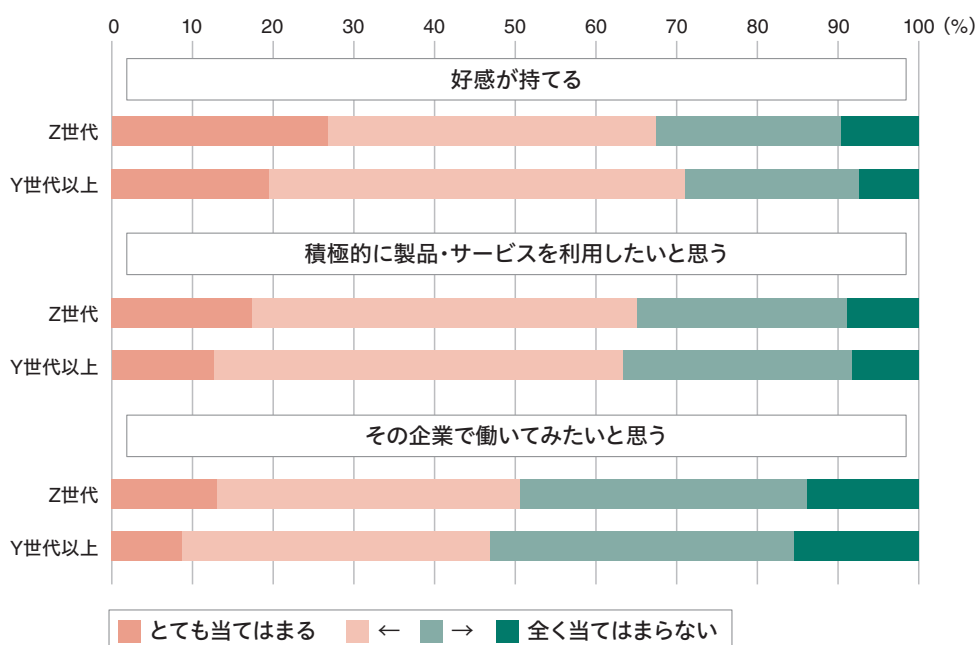
組合員・地域住民との接点の喪失

高齢者も含めてスマートフォンの普及が進み、商品購入や情報収集の手段におけるインターネットの割合が上昇していることに加え、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響や、デジタル技術の進展により、組合員・利用者の来店機会が減少し、JA との直接のコミュニケーション機会が減少している。

消費意識の変容

企業への好感や、製品・サービスの利用において、SDGs や社会的課題への取り組みを重視する者が増加しており、特に若い世代ほどその傾向が強い。

■ SDGsや社会的課題への取り組みを行う企業に対する印象



※Z世代は19～26歳、Y世代以上は27歳以上と定義
資料：Z世代サステナブル意識調査（日本経済新聞）

[JA 経営]

労働市場を取り巻く環境変化

○ 賃上げの広がり、転職の増加、生産年齢人口の減少、働き方改革等により、労働市場を取り巻く環境が大きく変化し、多くの企業で労働条件・労働環境の改善が進むとともに、人材獲得競争の激化や労働市場の流動化が進んでいる。

■ 県下 JA の入組1～3年以内の退職率

	2016～2020 平均	2018～2022 平均	(参考) 一般企業
1 年以内離職率	4.8%	5.6%	10.6%
2 年以内離職率	10.3%	11.8%	21.9%
3 年以内離職率	16.1%	18.7%	32.3%

資料：県下 JA は労働条件実態調査、一般企業は厚生労働省「新規卒就職者の離職状況」の2020年3月大卒者

■ 採用実績に占める中途採用割合

	2021	2022	2023	2021 → 2023 の増加
県下 JA	5.0%	8.0%	12.5%	+ 7.5
(参考) 一般企業	29%	30%	37%	+ 8

資料：県下 JA は労働条件実態調査、一般企業は日経新聞「採用計画調査」

人的資本経営等への取り組み

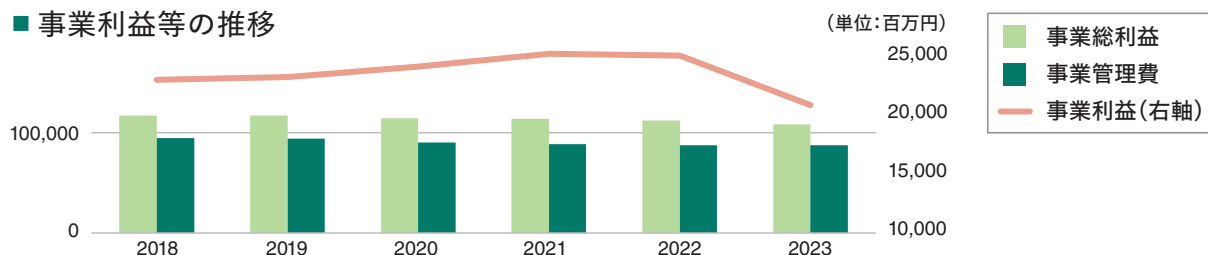
人材を「コスト」として捉えるのではなく、投資対象である「資本」と捉え、人材価値を最大限引き出す「人的資本経営」が経営課題となっている。

また、職員の心と身体の健康の改善に積極的に取り組む健康経営、職員の視点で健康に加え日々のやりがいなどを感じながら働けることを目指すウェルビーイング経営が、組織の生産性向上・組織の活性化の鍵として注目されている。

事業利益の見通し

事業総利益が減少傾向にある中、事業管理費の削減により事業利益を維持してきたが、今後は事業総利益の減少が上回り、事業利益が減少することが見通される。

■ 事業利益等の推移



資料：経営情報（中央会）

今回の第17回大会では、これまでの取り組み成果と課題や特に認識すべき農業・JAに関する情勢等を踏まえて、テーマ設定する。

前述した通り、地域農業、農業経営、地域社会、JA経営の持続性を確保することがこれまで以上に大きな課題となっている。そこで、今大会では、地域に根差す協同組合として、農業者や地域住民、社会の困りごとにこれまで以上に向き合い、協同組合活動と総合事業の展開を通じ、組合員（組合員となる地域住民を含む）の幸せを実現することで、地域になくてはならないJAとなることを目指す。

そこで、「幸せ」や「身体的、精神的、社会的に良好な状態」を意味する「ウェルビーイング」をコンセプトに設定し、組合員（組合員となる地域住民を含む）と役職員のウェルビーイング向上を目指し、JA版ウェルビーイング運動（※）を展開する。

また、目指す姿を設定し、その実現のために今後3年間で取り組む事項を県大会議案の柱とする。

そして、JA・中央会・連合会は、JA大会で定める取り組み基本方向（大会決議案）を踏まえ、地域の実情に即した創意工夫ある具体的実践方策、目標値を設定し、着実な実践を図る。

〈テーマ〉

食・農・くらしの協同でつくる組合員の幸せ ～JA版ウェルビーイング運動の実践～

※「JA版ウェルビーイング運動」とは、組合員（組合員となる地域住民）、職員の心・体・お金の「健康」を目指し、「農業」「くらし」「JA経営」の分野において、活動と事業の好循環によって実現していくことを言う。

■ JA 版ウェルビーイング運動のイメージ

持続可能な地域農業、地域社会

(地域になくてはならないJA)



JA版ウェルビーイング運動の実践

心・体・お金の健康

県産農畜産物の安定供給と 農業者に魅力ある地域農業を実現

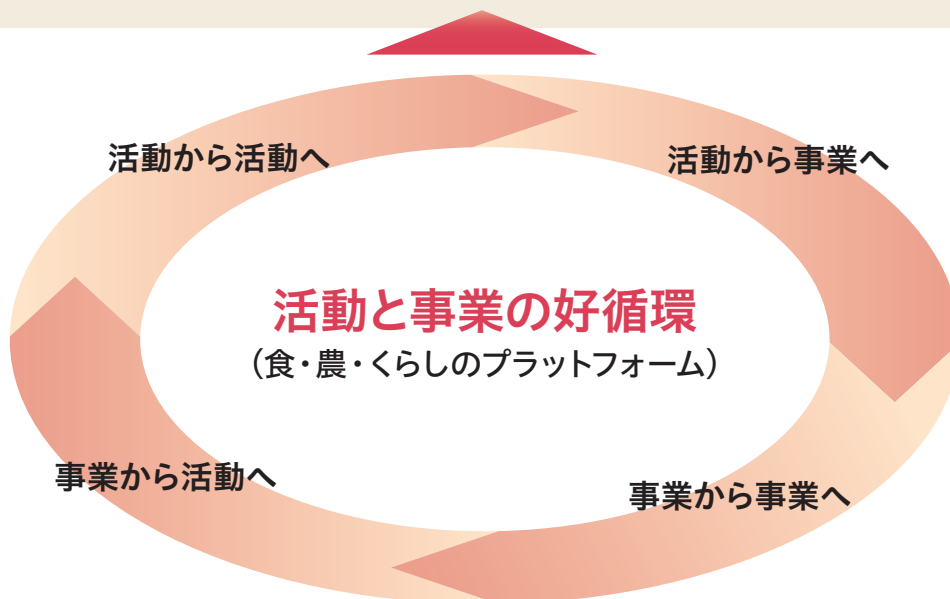
- 県産農畜産物を供給する担い手と農地が確保されている
- 安定した農業経営が実現し、農業が魅力ある職業となっている

組合員が「幸福」を感じる くらしの実現

- JAが組合員・利用者の困りごとに向き合う身近で信頼できる存在となっている
- 活動と事業の好循環により、楽しみや充実感のあるくらしが実現できている

地域農業とくらしを支えるJA経営の実践

- 組合員・利用者の思い、願いを起点とした事業・活動が実践されている
- 職員の成長と自律を支援し働きたいと感じる職場づくりが実践されている





今後の取り組みの基本方向 (大会決議案)

第1号議案

県産農畜産物の安定供給と 農業者に魅力ある地域農業を実現します

JAグループ愛知は、JAの使命である地域農業の振興に向けて、営農経済事業や営農指導事業に取り組んできた。

これからも、安全・安心で新鮮な農畜産物を持続的に供給するためには、農業が経済的・社会的に魅力ある職業となり、農業者や農地等の農業生産基盤が維持されなければならない。

JAグループ愛知は、販売力強化、生産性向上による農業経営の安定化や規模拡大支援、新規就農者支援等により地域農業の担い手を支援し、農地を守ること、農業者と一体となって、県産農畜産物を供給していく。

これを実現するため、次期3か年において、グループ一丸となって取り組みを進めるものとする。

主な取り組み

1. 営農指導・営農施設等の営農支援体制を整備するとともに、総合事業を通じた農業経営支援機能を発揮することによって、農家所得を向上し、農業を魅力ある職業とします。
2. 実需者・消費者ニーズをとらえた販売戦略の実践、販売起点の作付誘導、販売戦略を踏まえた広域拠点の設置、県産県消の促進等により農畜産物の販売力を高めます。
3. 農畜産物の生産性向上やコスト低減に向けた高品質生産・省力化に資する資材・技術の普及と合わせ、環境調和型農業による付加価値向上や循環経済に資する農業生産に取り組みます。
4. 農業者の意思を結集して、生産現場の声を国や地方行政へ伝えるとともに、行政と農業振興、環境・地域づくりに向けた連携体制を構築します。

組合員が「幸福」を感じるくらしを実現します

JAグループ愛知は、地域に根差す協同組合として、組合員・地域のくらしを守り、豊かなものとするため、協同活動や総合事業を展開してきた。

現在、組合員のくらしを取り巻く環境は著しい変化の中にある。デジタル化の進展やコロナ禍を経て、組合員とJAとの接点のあり方が変容し、人と人とのつながりが希薄化している。また、JAの組織を見ると、組合員の世代交代や人口減少により、今後10年程度で加速的に総組合員数が減少する恐れが生じている。一方、「人生100年時代」と言われる長寿化は、組合員の健康志向や生涯活躍意識を一層高めており、JAにおいてもこのような志向を捉えた組合員との関係づくりが求められている。

このような中、JAが組合員・利用者の困りごとに向き合う身近で信頼できる存在となり続けるよう、JAグループ愛知は、組合員・利用者の心の健康、体の健康、お金の健康を目指し、そのニーズに応えていくことで、「幸福」を感じるくらしを実現し、組織のすそ野を拡げていく。

これを実現するため、次期3か年において、グループ一丸となって取り組みを進めるものとする。

主な取り組み

1. 心・体・お金の健康をコンセプトとした拠り所・活動の展開や、SNS・アプリ等を通じた情報発信により、リアル・デジタルの両面から組合員・利用者との接点を創出します。
2. 総合事業の展開に加え、相談会・学習会・組合員訪問・組合員活動等の拡大により、組合員・利用者のさまざまな困りごと（事業承継、相続、ライフプラン、健康等）を解決します。
3. 食・農・くらしのプラットフォーム（組合員・利用者とのデジタル接点、新たな総合ポイント奨励制度等）や拠り所を起点に、活動と事業の好循環を生み出し、組織のすそ野拡大、活動参加・事業利用拡大に取り組みます。

Ⅳ 今後の取り組みの基本方向（大会決議案）

第3号議案

地域農業とくらしを支える JA 経営を実践します

JA グループ愛知は、厳しい経営環境の中で、業務の改善や効率化を進め、高い水準のサービスと経営を維持してきた。

しかしながら、人口減少や世代交代が進み、JA の組織基盤の脆弱化が進むことが懸念される中、地域農業振興や組合員・利用者との接点創出等の成長戦略への更なる注力が必要である。

そのための経営資源を確保するため、デジタル技術を活用した業務効率化、JA 施設の効率的配置、JA 間協同に取り組むことに加え、人的資本経営を確立し、職員の成長と自律を支援し、働きたいと感じる職場づくりを通じて、職員が十分に活躍できる環境を整備していくことが必要である。

また、成長戦略や人的資本経営等の経営戦略を着実に実践するために、経営管理体制を強化する必要がある。

これを実現するため、次期3か年において、グループ一丸となって取り組みを進めるものとする。

主な取り組み

1. 損益改善策の着実な実践により、魅力ある農業や組合員の幸せなくらしづくり、職員の人材育成、職場環境改善等に積極的に投資できる、持続可能な JA 経営基盤を確立・強化します。
2. 経営戦略と連動した人材育成、挑戦する環境づくり、成長機会の創出により、成長が実感でき、働きがいのある職場をつくります。
3. JA 経営基盤の確立・強化に資する経営管理体制（攻めのガバナンスを含む JA 版3線モデル等）を構築します。

大会宣言(案)

食料安全保障の確保や、安全・安心な農畜産物の持続的供給、地域における人と人とのつながりが課題となる中、JA への期待は一層高まっている。また、これらの期待に応え、地域の営農とくらしを支え続けるため、JA で働く職員が成長と働きがいを感じられる職場をつくっていかなければならない。

本日、私たちは「農業の担い手の幸せ」「地域の組合員・利用者の幸せ」「JA で働く職員の幸せ」を目指す『JA 版ウェルビーイング運動の実践』をテーマに 3 つの基本方向を決議した。

この運動を実践することを通じて、持続可能な地域農業、地域社会における役割を果たし、組合員の「幸せ」を実現していく。これによって、JA 自らも地域になくてはならない存在であり続けるとともに、組織として成長を続けていく。

このため、JA グループ愛知は、それぞれの組織および役職員が、自らの役割・責任を理解し、強い意思と責任感を持ち、大会決議の実践に全力を尽くすとともに、互いに連携・協同し、グループ全体として最大限の力を発揮する。

以上、宣言する。

令和 6 年 11 月 12 日
第 17 回愛知県 JA 大会

參考資料

〔農業分野〕

取り組みの方向性	取り組みの具体策	うち中央会・連合会の取組事項
1. 営農指導・営農施設等の営農支援体制を整備するとともに、総合事業を通じた農業経営支援機能を発揮することによって、農家所得を向上し、農業を魅力ある職業とします。		
生産部会の育成、活動強化	- 重点部会の拡大(次世代総点検運動)および部会における産地ビジョンの策定 - 部会に加入する新規就農者の確保 - 品目戦略の実践、課題解決策の提案	- 産地ビジョン策定支援(中) - 新規就農者育成支援(中)
営農支援体制の整備 部会育成、農業経営課題への対応力 強化に資する営農支援体制の再構築	- 定型業務のデジタル化等、業務効率化による営農指導員体制の拡充 - 生産、販売データを活用した生産指導等、部会育成・活動強化を担う営農指導職員の育成 - 総合事業を通じた営農支援、農業経営支援強化	- 営農経済業務のデジタル化・効率化支援(中・経) - データ活用による営農指導(中) - 農業融資実施体制の構築・強化(信) - 農業者等の経営課題への対応に向けた各種ソリューションの提供(信)
2. 実需者・消費者ニーズをとらえた販売戦略の実践、販売起点の作付誘導、販売戦略を踏まえた広域拠点の設置、県産県消の促進等により農畜産物の販売力を高めます。		
実需者・消費者ニーズをとらえた 販売戦略、販売提案	- 生産者、部会への生産誘導 - 実需者との結び付け販売の強化 - 業務用等、成長市場に対する供給拡大	- 実需者・消費者ニーズをとらえた販売戦略の実践(経) - 品目別産地課題への対応(経)
営農施設の整備、効率的運用、 流通機能強化	- 販売戦略を踏まえた共同利用施設の再配置 - JA域を超える共同利用施設利活用	- 加工・貯蔵機能を具備した拠点、物流体制の構築(経) - 広域連携に向けた検討機会設置、JA間調整(中・経) - JA営農関連施設の効率的な運用、機能強化(経)
産直店舗の品揃え充実、売り場、 人づくりを通じた産直事業の経営改善	- 産直品の情報分析・情報提供を通じた産直出荷者の生産誘導 - 産直店舗マネジメントの高度化(パート職員の戦力化、店舗マネージャーの育成、売り場づくり)	- 産直出荷者の生産誘導に向けた情報分析・情報提供(中) - 産直店舗診断と診断結果に基づく売り場づくり支援(中) - 売り場づくりを行う職員育成支援(中) - 県内産青果物の集荷・供給体制の整備、店舗運営支援(経) - 再編計画策定支援(中・経)
3. 農畜産物の生産性向上やコスト低減に向けた高品質生産・省力化に資する資材・技術の普及と合わせ、環境調和型農業による付加価値向上や循環経済に資する農業生産に取り組みます。		
優良技術(高品質生産・省力化、環境調 和型農業技術他)の共有・普及拡大	- 部会員の生産技術の高位平準化(適正施肥、スマート農業技術の活用他) - 環境配慮型商品、IPM防除技術体系の普及	- 高品質生産・省力化・環境負荷低減につながる技術・商品の普及(経) - 生産性向上とコスト低減による生産支援(経)
4. 農業者の意思を結集して、生産現場の声を国や地方へ伝えるとともに、行政と農業振興、環境・地域づくりに向けた連携体制を構築します。		
農政運動の展開と市町村行政等との 関係強化	- 組合員、役職員に対する農政にかかる理解醸成、浸透策の実践 - 国や県への政策提案 - 市町村との関係性強化	- 組合員や役職員向け説明資料の提供(中) - 国・県への政策提案(中)
行政と連携した地域課題解決	農業振興、環境・地域づくりに向けた行政との連携体制の構築	県との協定締結(中)
農業の持つ価値発信、 消費者理解の醸成	SNS、マスメディア、イベント開催等を通じた情報発信	県域での情報発信、イベント開催等(各連)

[暮らし分野]

取り組みの方向性	取り組みの具体策	うち中央会・連合会の取組事項
----------	----------	----------------

1. 心・体・お金の健康をコンセプトとした拠り所・活動の展開や、SNS・アプリ等を通じた情報発信により、リアル・デジタルの両面から組合員・利用者との接点を創出します。

組合員・利用者と顔の見える関係の再構築(リアル接点)	・対象と目的を明確にした訪問活動(各事業における商品提案含む) ・心・体・お金の健康の拠り所づくり ・組合員活動(支店運営委員会、青年部、女性部、年金友の会等)の活性化 ・JAまつり、食農教育等、地域住民を対象とした活動	・担い手への「出向く活動」の支援(各連) ・よりよい活動を通じた訪問活動の展開のサポート(信) ・3Q活動を基軸とした組合員・利用者との接点(つながり)創出・強化に向けた取組み(共) ・心・体・お金の拠り所づくりの支援(各連)
組合員・利用者へのSNS・事業アプリの展開と、効果的な情報発信(デジタル接点)	・食・農・くらしのプラットフォームの構築・運用(LINEによる情報発信、活動参加・事業利用の見える化、新たな総合ポイント奨励制度) ・JAのSNSやアプリの登録者拡大 ・組合員・利用者の類型化によるセグメント別情報発信 ・スマホ教室の開催、インストラクター養成	・食・農・くらしのプラットフォームの構築・運用支援(中) ・新たな総合ポイント奨励制度の構築(中) ・JAバンクアプリ、IB等の登録推進支援(信) ・Webマイページの登録推進支援(共) ・スマホ教室の開催・インストラクター育成の支援(中・信・共)

2. 総合事業の展開に加え、相談会・学習会・組合員訪問・組合員活動等の拡大により、組合員・利用者のさまざまな困りごと(事業承継・相続、ライフプラン、健康等)を解決します。

組合員・利用者のニーズ、困りごとに合わせた活動・事業の展開	・困りごと解決に資する提供メニューの充実 総合事業の提案 (信用、共済、資産管理、葬祭、住まい・エネルギー、旅行等) ・各種相談会(農地、相続、土地活用、資産形成等) ・健康診断、まちかど健康チェック ・各種学習会(文化教室、健康講話、資産形成等) ・JAの相続事前相談体制及び県域支援体制の強化	・各事業における組合員、利用者のニーズ把握支援(データ整備、提供他)(各連) 〈健康に関する困りごと〉 健康に対する意識を高める教育活動の充実(厚) 「まちかど健康チェック」の実施拡大(厚) 「げんきなカラダプロジェクト」等、健康で安心して暮らせる地域社会づくり(共) 受診者のニーズに合わせた専門性の高い施設健診の提供と健診バスによる巡回健診の充実(厚) 〈お金に関する困りごと〉 相続相談ニーズへの対応(各連) 資産形成・運用ニーズへの対応(信) 生活資金ニーズや資産形成・運用ニーズ等の対応力強化に向けた体制構築支援(信) ・JAの相続事前相談体制及び県域支援体制の強化(各連) ・地域活性化・農業者の所得増大・農業生産の拡大に資する活動の実施(中・経)
-------------------------------	--	--

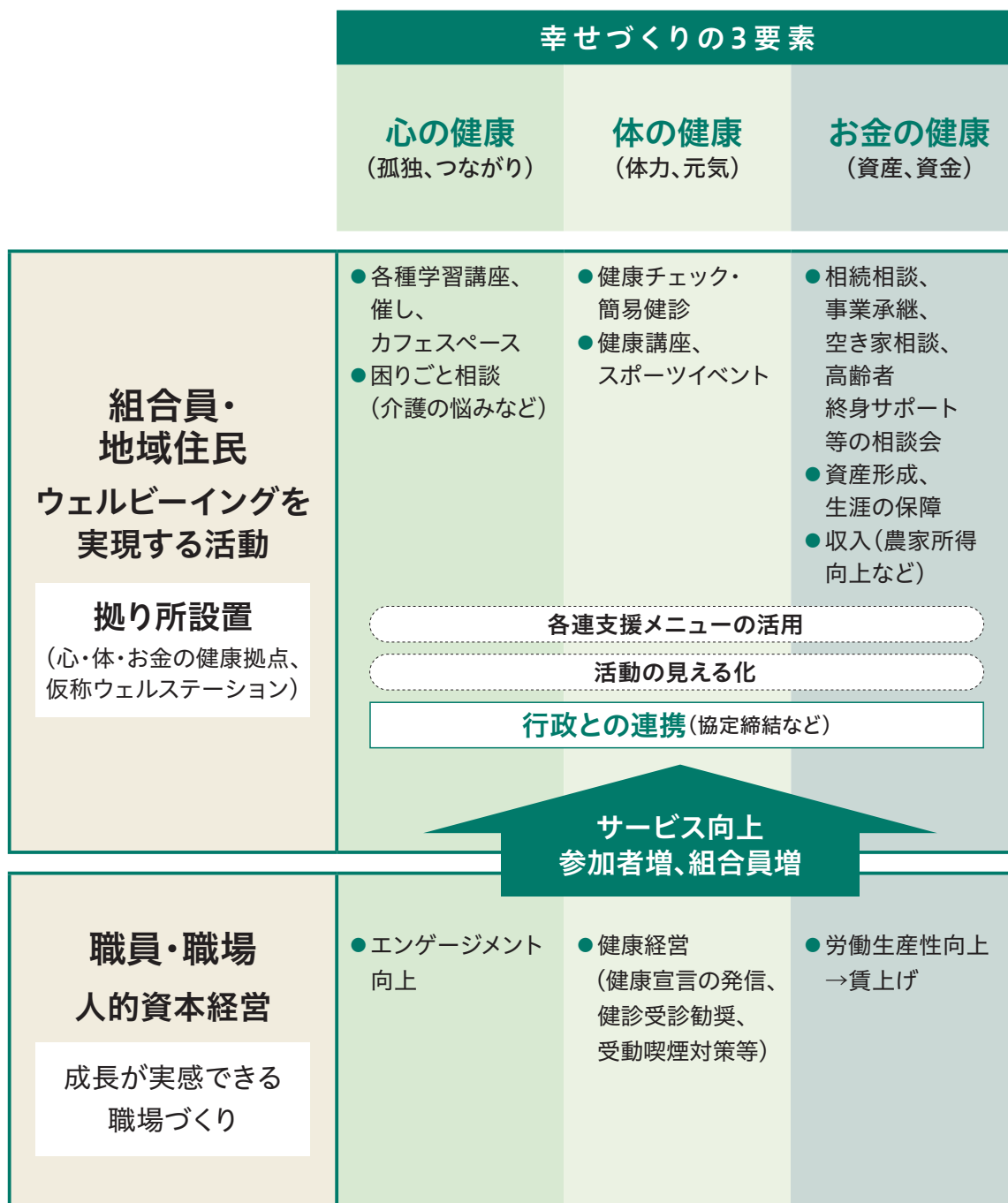
3. 食・農・くらしのプラットフォーム(組合員・利用者とのデジタル接点、新たな総合ポイント奨励制度等)や拠り所を起点に、活動と事業の好循環を生み出し、組織のすそ野拡大、活動参加・事業利用拡大に取り組みます。

活動参加者・事業利用者の組合員化、他の活動・事業への誘導	・総合ポイント奨励制度による複数事業利用・活動参加奨励 ・活動から事業への導線づくり ・組合員情報の部署間での共有、有効活用	・事業利用誘導策の提案(各連) ・新たな総合ポイント奨励制度の構築(中)
------------------------------	--	---

[JA 経営分野]

取り組みの方向性	取り組みの具体策	うち中央会・連合会の取組事項
1. 損益改善策の着実な実践により、魅力ある農業や組合員の幸せなくらしづくり、職員の人材育成、職場環境改善等に積極的に投資できる、持続可能なJA経営基盤を確立・強化します。		
損益改善策の策定	・地域農業振興や組合員・利用者との接点創出等の成長戦略の策定 ・組合員・利用者ニーズ、利用実態等を踏まえた施設再編、店舗戦略の策定・事業別の推進戦略策定 ・広域連携に向けた検討機会の設置、地域の実情に応じた組織整備研究の実施	・経営改善に向けたデータ分析、情報提供、実践事例提供(中) ・利用者ニーズ等を踏まえた店舗戦略(各連) ・事業推進戦略策定支援(各連)
損益改善策の実践	・成長戦略の実現に資する戦略的要員配置の実践 ・デジタル技術等を活用した間接業務の省力化 ・経営支援・業務監査との連携等、JA・中央会・連合会が連携した効果的な損益改善策の進捗管理の実践	・広域連携に向けた検討機会の設置、JA間調整(地域の実情に応じた組織整備研究含む)(中) ・経営支援・業務監査を通じた損益改善策の進捗管理支援(中) ・各事業におけるリスク管理支援(各連)
2. 経営戦略と連動した人材育成、挑戦する環境づくり、成長機会の創出により、成長が実感でき、働きがいのある職場をつくります。		
経営戦略と連動した人材戦略の策定	・各戦略に応じた目指す人材像と採用、育成計画等の具体化、職員への浸透	・各事業戦略にかかる人材像の提示、研修メニューの提供(各連)
人材戦略の実践	【成長が実感でき、働きがいのある職場づくり】 ・採用、配置、育成、報酬、福利厚生等の人事制度の再構築 ・エンゲージメント調査結果等を踏まえた改善サイクルの確立 ・健康経営の実践 【人材開発体制の拡充・強化】 ・デジタル技術を活用した定型業務の効率化と人材開発業務への要員配置 ・JA、中央会・連合会が連携した事業横断的な人材開発体制の構築・運用 ・人事情報(習得知識、研修履歴、評価履歴他)の見える化(データ整備、システム化)	・人事制度の再構築支援(中) ・エンゲージメント調査結果等を踏まえた改善策と改善サイクルの確立支援(中) ・健康経営の実践支援(中・健保) ・中央会・連合会が連携したワンストップでの研修コンテンツ、研修管理システムの提供(教育プラットフォームの構築)(各連) ・事業横断的な人材開発・学習管理システムの構築(中) ・人事情報の見える化にかかるシステムの導入検討(中) ・人材確保支援(JA域を超える取り組みの検討と実践)(中)
3. JA経営基盤の確立・強化に資する経営管理体制(攻めのガバナンスを含むJA版3線モデル等)を構築します。		
経営基盤の確立強化に資する経営管理体制の構築	・経営戦略の実践に資する経営管理体制の見直し検討(ガバナンス強化) ・組合員・利用者本位の業務運営の実践 ・効果的で効率的なリスク管理体制及び内部統制構築(JA版3線モデルの確立)	・経営管理体制の見直し指針(中) ・「顧客本位の業務運営」の支援(中) ・業務監査を通じた体制構築支援(中)

組合員・地域住民・職員の幸せづくり



デジタルによる情報連携

活動と事業の好循環を促す仕組み

① 食・農・くらしのプラットフォーム

(デジタル接点づくり、困りごと把握、データ分析、セグメント配信)



② 総合ポイント奨励

(活動参加や事業利用へのポイントデータ分析による事業提案)

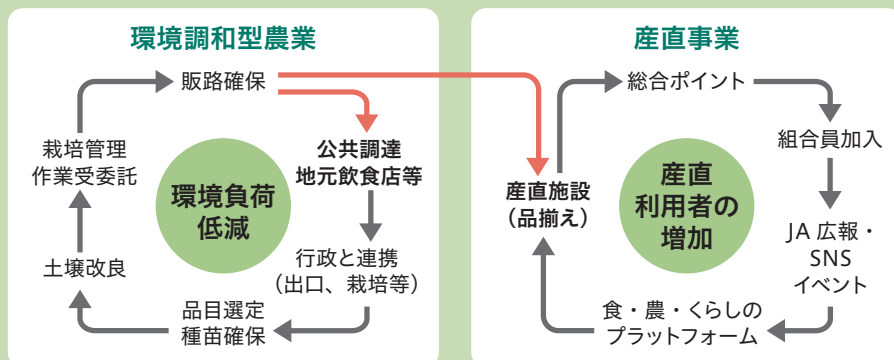
農業を魅力ある職業に

市場出荷型

	生産	流通	消費
売上増加 収量増加 単価向上	・主要品目ごとの経営モデル設定 ・主要品目ごとの所得向上プログラム ・品種開発・品種改良 ・販売起点の作付け誘導（推奨品種・用途別品種、端境期の作付け） ・優良種苗の確保 ・ICT活用による収量向上・秀品率向上 ・作業省力化等による出荷量増加 ・農地・施設斡旋 ・農業経営支援（融資、財務、労働力等）	・契約取引、直接取引 ・出口対策を講じた商品開発 ・6次産業化・農商工連携 ・包装加工、冷凍保管	・量販店等と連携した販売促進 ・県産農産物の認知度向上 ・県民運動の展開（行政と連携展開）
	産地づくり 産地ビジョン、生産団地、品種選定、栽培技術・作業体系・種苗確保、栽培講習会、新規就農者、事業承継、リーダー育成 部会育成 部会ビジョン、研究開発、生産技術共有、共同購入、共同出荷等		
費用削減	・土壌診断による施肥コスト抑制 ・スマート技術による労力削減 ・予約購買の拡大 ・低コスト資材	・フレコン出荷 ・一貫パレチゼーション ・物流拠点の再編	

地域循環型

- ・出口起点の作付け（産直、給食等）
- ・空き農地の活用
- ・担い手づくり（半農・副業・高齢者モデル）
- ・作業体系の確立、作業委託
- ・生産技術指導
- ・簡易ハウスの取得支援



営農指導員の設置

- ・出荷実績データによる生産指導
- ・巡回指導、出向く活動、反省会
- ・普及員と指導員の連携強化
- ・地域事情に応じて広域設置

共同利用施設の設置

- ・地域農業に必要な十分な施設を設置
- ・販売戦略を踏まえた広域拠点

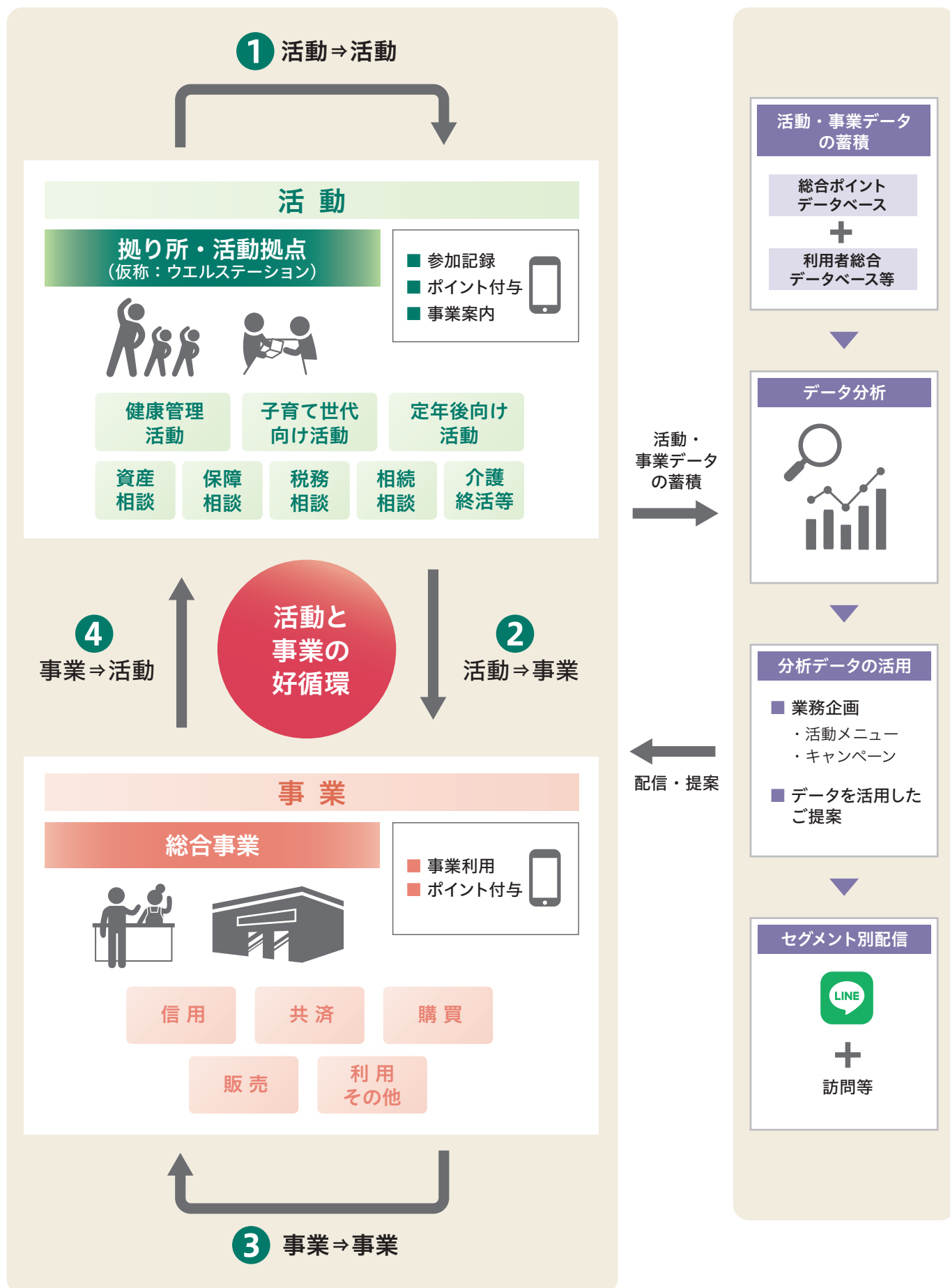
農政運動

- ・国・県・市町村への政策要望
- ・行政と農業振興に向けた連携体制づくり

活動と事業の好循環

+ 総合事業

農業生産基盤の維持・強化



第17回愛知県JA大会 開催要綱

1. 開催目的

農業・JAを取り巻く情勢を踏まえ、JAグループ愛知が進むべき方向を見通した今後の取組方針及び、その実現のために本県の組合員・役職員が意思を結集して取り組むことを決議する。

2. 大会

(1) 開催日時・場所

日 時：令和6年11月12日（火）

午前10時から

場 所：Niterra 日本特殊陶業市民会館

(2) 主催者

愛知県下農業協同組合

愛知県農業協同組合中央会

愛知県信用農業協同組合連合会

愛知県経済農業協同組合連合会

愛知県厚生農業協同組合連合会

全国共済農業協同組合連合会愛知県本部

(3) 後援

愛知県、名古屋市

(4) 進行

①本県農業並びに農業協同組合に関する情勢報告

②決議

③表彰

ア. 優良農業協同組合

イ. 農業協同組合功労者

ウ. 農業協同組合合併功労者

(5) 参加者

①県下農業協同組合の組合員代表

②県下農業協同組合の青年部・女性部等の組合員組織代表

③県下農業協同組合及び中央会・連合会の役職員代表

④表彰受賞者

⑤来賓ほか

(6) 大会役員等

①大会会長：

愛知県農業協同組合中央会会長

②大会副会長：

愛知県農業協同組合中央会副会長

愛知県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長

愛知県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長

③大会運営委員：

県下JA15地区代表者

県青協委員長、県女性協会長

中央会・県連合会理事長、全共連県本部長
(大会運営委員長は、中央会副会長が当たる)

④表彰審査委員：

愛知県農業水産局長（表彰審査委員長）

中央会理事長（表彰審査副委員長）

県連合会理事長、全共連県本部長

愛知県農業水産局農政部農政課
組合検査指導室長

大会役員及び運営委員名簿

区分	所属役職名	氏 名
大会会長	愛知県農業協同組合中央会会長 愛知県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国共済農業協同組合連合会愛知県本部運営委員会会長 尾 張 中 央 農 業 協 同 組 合 組 合 長	長谷川 浩 敏
大会運営委員長 大会副会長	愛知県農業協同組合中央会副会長 豊 橋 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	伊 藤 友 之
大会副会長	愛知県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 西 三 河 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	齋 藤 種 治
//	愛知県経済農業協同組合連合会経営管理委員会会長 あいち海部 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	平 野 和 実
委 員	な ご や 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	山 口 義 博
//	あいち尾東 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	市 川 耕 一
//	あいち知多 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	山 本 和 孝
//	愛 知 北 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	大 藪 泉
//	愛 知 西 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	吉 田 明
//	あいち中央 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	渥 美 純 一
//	あいち三河 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	大 竹 博 久
//	あいち豊田 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	石 川 尚 人
//	愛 知 東 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	海 野 文 貴
//	蒲 郡 市 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	鈴 木 茂 正
//	愛知みなみ 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	鈴 木 照 彦
//	愛知県農協青年組織協議会委員長	坂 井 利 弘
//	J Aあいち女性協議会会長	内 藤 美 子
//	愛知県農業協同組合中央会代表理事理事長	加 藤 勇 二
//	愛知県信用農業協同組合連合会代表理事理事長	磯 村 幹 夫
//	愛知県経済農業協同組合連合会代表理事理事長	田 中 徹
//	愛知県厚生農業協同組合連合会代表理事理事長	宇 野 修 二
//	全国共済農業協同組合連合会愛知県本部長	永 田 敏 彦



JA版ウェルビーイング運動の
イメージムービーはこちら

JA愛知中央会YouTubeチャンネル



主催／愛知県下農業協同組合
中央会・信連・経済連
厚生連・全共連愛知県本部
後援／愛知県・名古屋市

